

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月16日

上場会社名	株式会社ウェッジホールディングス	上場取引所	大阪証券取引所 (ヘラクレス)
コード番号	2388	URL	http://www.wedge-hd.com
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 政文	TEL	(03) 5217-0723
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 竹村 卓郎	配当支払開始予定日	平成一年一月一日
定時株主総会開催予定日	平成19年12月21日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年12月25日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	2,593	△20.9	△265	—	△273	—	△525	—
18年9月期	3,277	145.1	96	2.2	92	△2.4	△717	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	△12,744	71	—	—	△37.7	△8.7	△10.2
18年9月期	△17,935	07	—	—	△48.4	3.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 —百万円 18年9月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期	2,834	1,435	1,435	50.6	20,928	15	
18年9月期	3,425	1,445	1,445	39.5	33,007	93	

(参考) 自己資本 19年9月期 1,435百万円 18年9月期 1,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	△183	△155	716	1,782
18年9月期	△396	△70	743	1,405

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年9月期	—	—	—	—	0	00	—	—
19年9月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年9月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,800	8.0	139	—	175	—	150	—	2,187	13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

- 新規 1社（株式会社マルチックアイ） 除外 7社（株式会社ブレインナビ）
 （株式会社ウェッジインベストメント）
 （株式会社エースデュースアドベンチャーズ）
 （株式会社ファントム・フィルム）
 （株式会社ラディクスエースエンタテインメント）
 （株式会社モバニメーション）
 （ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合）

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 68,966株 18年9月期 41,376株
 ② 期末自己株式数 19年9月期 383株 18年9月期 382株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	672	265.2	5	△74.0	25	82.0	△611	—
18年9月期	184	△61.7	19	△77.6	14	△84.0	△9	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	△14,830	31	—	—
18年9月期	△225	85	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	2,319		1,208		52.1	17,622	72	
18年9月期	1,700		1,212		71.3	29,575	08	

（参考）自己資本 19年9月期 1,208百万円 18年9月期 1,212百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,058	57.3	25	398.3	18	△29.5	15	—	218	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の業績は様々な要因によって予想数値と異なることがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用情勢は引続き拡大しており、緩やかな回復基調で推移しております。一方、サブプライム問題に派生するアメリカ経済の減速による国内景気への影響、原油やレアメタル等の輸入原料の高騰に伴う経営環境の悪化、国税庁調査による民間給与が9年連続減少に伴う消費者の消費動向悪化懸念等、景気の先行きには依然として不透明感が残っている状況です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、出版コンテンツにおいては紙媒体からデジタル媒体への移行、音楽コンテンツにおいてはCD・DVD等の媒体からインターネットによるダウンロードへの移行、映像コンテンツにおいては放送からネット配信への移行、と従前の環境から大きく変貌を遂げる過渡期となっております。

しかしながら、流通する媒体は変われども、その根幹であるコンテンツ自体には変わりなく、コンテンツを中心とした総合エンタテインメント集団である当社グループは変化（チェンジ）をチャンスとして捉え、今後のビジネス拡大を推進してまいります。

このような状況下、当社グループでは自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出す新たな体制作りのために、グループ企業の再編を進めてまいりました。前連結会計年度末には11社あった連結子会社を、吸収合併、株式譲渡、解散等により再編を進め、当連結会計年度末には4社に集約いたしました。

又、平成19年9月28日にはA.P.F. Holdings Co., Ltd. のグループ企業である明日香野ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。A.P.F. Holdings Co., Ltd. は国内外において多様な業種での企業価値向上案件に関する幅広い実績と経験を有しており、当社グループと中長期にわたるパートナーシップを構築し、戦略的取組みを推進していく予定です。

以上のようなグループ企業の再編、第三者割当増資による大株主（筆頭株主）の異動等がありましたが、当連結会計年度の売上高は25億93百万円と前連結会計年度の32億77百万円を大きく下回りました。大型案件への投資を手控え緊縮財政を強いましたが、対応が後手に回りシナジー効果を創出できなかったこと、コンテンツのライセンス収益が当初の見込みに反して大幅に下回ったこと、物販事業においては売上高増加を期待していた商品が契約上の問題等により入荷時期の遅延や販売中止といった想定外の事象が発生し、消費者からの注文キャンセルにより大量に売れ残ったこと等により、売上高予算を達成できず前年割れとなりました。

このため、将来収益を生む見込みがない商品の評価損や、コンテンツの評価減処理を実施し、営業損失が2億65百万円、経常損失が2億73百万円、当期純損失が5億25百万円となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ブレインナビ事業部」「ライセンス事業部」、株式会社エースデューズエンタテインメント、株式会社エースデューズコード及び株式会社ラディクスモバニメーションが主に営んでおります。

「ブレインナビ事業部」では、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザイン、カードゲームの企画プロデュース等を行っております。雑誌・書籍コンテンツでは、従来から得意としているゲーム・アニメ・漫画等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。カードゲームにおいては、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、新たな収益源とすることができました。

「ライセンス事業部」では、テレビ東京系で放映されたアニメ「妖逆門」をはじめとするコンテンツのライセンス契約締結と、そのロイヤリティ収入の配分管理を行っております。

株式会社エースデューズエンタテインメントにおいては、「BOYS LOVE」「口裂け女」等DVDのセル品・レンタル品の卸販売及び一般消費者向けのインターネット通信販売を行いました。又、「毎日がスロ曜日」「トンデモホラー」等の製作委員会・共同事業への出資を行い、「斎藤工のプライベートジャーニー」という作品においては製作委員会の主幹事として製作のとりまとめを行いました。さらに、U局、地方局及びCS局からなる9局のアニメーションネットワークを幹事会社として運営し、株式会社電通との業務契約のもとソニー株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社東芝等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社エースデューズコードは、インターネットTV「B-True」の制作、ライブ映像制作、「熊田曜子」「夏川純」等のイメージDVDの制作、「アリス九號」「山本梓」「神田朱未」等の音楽PV制作を行いました。又、自社所属タレント「長澤奈央」「入江紗綾」「前田知香」のマネジメントや、音楽、DVD、写真集等の制作を行いました。

株式会社ラディクスモバニメーションは、当社からテレビアニメ「妖逆門」の受注制作を行ったほか、モバイルでの配信事業「BOY'S HIT☆」の展開とその配信作品のプロデュース、自社所属声優のインターネットラジオ・イベント出演等のマネジメントを行いました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は12億11百万円（前年同期比36.2%減）と伸び悩み、営業利益は△51百万円の赤字（前年同期は1億9百万円の営業利益）となりました。コンテンツ事業においては、カードゲームにおいて新規案件の受託や既発売商品のロイヤリティ収入増加がありました。雑誌・書籍コンテンツにおいては低迷する出版業界のあおりを受けて大きく前年を割れ、又、当初見込んでいたアニメコンテンツのライセンス収入が予想に反して大幅に下回ったため、売上高が前年を大きく下回り、固定費を吸収するための粗利益を確保できず、営業赤字となりました。

②物販事業

物販事業におきましては、当社の「たのみこむ事業部」及び株式会社エンジンが主に営んでおります。

「たのみこむ事業部」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現しております。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の輸入販売・販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（キャラネット）及び渋谷公園通りの店舗（BLISTER）による販売を行っております。「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、海外メーカーとのタイアップによるオリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。ウェブサイト「キャラネット」では、日本製の玩具を中心に、そのキャラクターごとに豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。「BLISTER」では、国内外の映画、音楽、スポーツ、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、店頭販売しております。又、店頭イベントも開催しており、平成19年5月5日には映画「スパイダーマン3」の公開を記念したイベント、6月16日にはアメリカの玩具メーカーであるジェントル・ジャイアント社の役員を招いたイベント、7月14日には映画「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」の公開を記念したイベントをそれぞれ開催し、数多くのファンが来店されました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は13億68百万円（前年同期比0.1%減）と前年並みに留まりましたが、営業利益は△2億23百万円の赤字（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。物販事業においては、売上高増加を見込んでいた商品が契約上の問題等により入荷時期の遅延や販売中止といった想定外的事象が発生し、消費者からの注文キャンセルにより大量に売れ残った商品が発生いたしました。このため、将来収益を生む見込みのない商品について、商品評価損（売上原価）を計上したことにより売上総利益を確保できず、販売費及び一般管理費分の吸収ができないため、営業損失となりました。

③その他事業

その他事業は主に上記2事業に分類されない当社の出資している投資事業組合の運営管理等が含まれております。当連結会計年度の売上高は13百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益は10百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における総資産は前年同期末と比べて5億90百万円減少し、28億34百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の増加3億78百万円、売掛金の減少2億42百万円、たな卸資産の減少4億64百万円、前渡金の減少1億63百万円等により5億3百万円減少し、24億2百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の償却、除却及び減損等により38百万円減少、のれんの償却、減損及び営業権の償却等により無形固定資産の26百万円減少、投資有価証券評価損の20百万円減少等により、87百万円減少し、4億31百万円となりました。

流動負債においては、買掛金の減少4億44百万円、短期借入金の減少3億71百万円、前受金の減少2億50百万円、等により9億62百万円減少し、5億54百万円となりました。固定負債においては、社債の発行等により3億81百万円増加し、8億44百万円となりました。

純資産においては、第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3億3百万円増加、当期純損失を5億25百万円計上したことにより利益剰余金が同額減少、少数株主持分が92百万円減少したこと等により、10百万円減少して14億35百万円となりました。

②当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は17億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億83百万円の支出となりました。その主な内訳は、売上債権の減少額1億87百万円、たな卸資産の減少額3億63百万円、前渡金の減少額12百万円、仕入債務の減少額2億50百万円、未払金の減少額17百万円、法人税等の支払額70百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億55百万円の支出となりました。その主な内訳は、連結子会社であった株式会社ファントム・フィルムの株式譲渡に伴う支出61百万円、敷金保証金の差入による支出44百万円、連結の範囲に含めていたブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合の解散による支出54百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億16百万円の収入となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少額3億71百万円、社債の発行による収入5億円、第三者割当による新株式発行による収入6億7百万円等であります。当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	90.5	70.0	39.5	50.6
時価ベースの自己資本比率（%）	400.7	253.1	82.3	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	679.7	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。
3. 平成17年9月期以降のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化を図るとともに、今後の事業展開のための内部留保の拡充を勘案し、決定することを基本方針としております。

一方、前連結会計年度に引続き、当連結会計年度においても多額の損失を計上したことから、累積損失を一掃し、株主還元のための要件を整備することが最優先と考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①社歴並びにグループ各事業の業歴が浅いことについて

当社グループは設立からの社歴が浅いため、期間ごとの業績を比較するのに必要な財産数値等のデータが十分に得られない可能性があります。従いまして、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察するのに充分とはいえないことが考えられます。今後、事業環境が大きく変化した場合においては、当社グループの経営方針及び事業計画等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、エンタテインメントの領域における各種権利の発掘、加工販売、編集することも事業として行っております。出版・映像・音楽などの各事業に係る各種権利の発掘には、原作者、監督、実演者、カメラマン等の著作権、著作権元の商標権・出版権など様々な知的財産権が関係しております。当社グループは事業を展開するにあたり、知的財産権を侵害することがないように社内管理体制強化に努めておりますが、当社が第三者から知的財産権の訴訟を受けた場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③制作者人的関係と人材流出について

当社グループのコンテンツ事業をとりまく環境では、人的ネットワークが取引の成否に重要であります。当社グループでは取引先との人的関係の維持・強化に万全を尽くしておりますが、当社グループ及び取引先における人材流出や人事異動などにより人的関係に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

又、各事業に特化したスペシャリストを確保することが、当社グループの各事業を成長させるために必要であり、当社グループ経営の重要な課題として認識しております。当社グループでは人材確保の対策として、又、経営への参画意識・士気向上のため、ストックオプション制度や業績連動賞与、報奨金制度を導入しております。今後も当社グループの業績と連動する公正なインセンティブプランを実施し、従業員のモチベーションの向上及び人材の確保に努めて参りますが、十分な数と質の人材を確保できない場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

④システムリスクについて

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのコンテンツ流通事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の取扱について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、当社が運営する商品リクエスト型ショッピングサイト「たのみこむ」や、株式会社エンジンが運営するワールドキャラクターストア「BLISTER」等利用時や、株式会社エースデュースエンタテインメントのインターネット通販利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

⑥コンテンツについて

当社グループは、常にクオリティの高いコンテンツの創出、取得、配給、宣伝、編集、販売、配信を心掛けておりますが、それらすべてが視聴者や消費者の嗜好に合致するとは限りません。従いまして、コンテンツの内容によっては消費者ニーズを満足させることができず、業績に影響が生じる可能性があります。

⑦制作の遅れなどについて

当社グループの事業現場をとりまく環境下において、天災や人災、俳優や制作スタッフの体調不良、出版社やゲーム会社、玩具会社によるコンテンツの制作・発売の延期など予測できない事情が発生した場合、当社各事業の制作スケジュールの大幅な遅れにつながる事が考えられます。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧共同制作・共同出資について

当社グループにおきましては、コンテンツを制作・出資する際、費用が多額となる事が多いことや、収益確保が容易ではないことから他の制作会社と費用分担を含む共同制作・共同出資契約を結ぶことがあります。当該コンテンツは共同出資者が各々得意とする分野での権利（ビデオグラム化権、テレビ放映権、劇場配給権、商品化権等）運用を行い、相互に収益配分を行います。

この場合、共同で著作権を保有することから、共同出資契約等による合意時点で想定していなかった新しいメディア等が出現し当該作品の再利用を行おうとした場合や、当該作品の続編を制作しようとする場合等に共同出資者からの承諾を得ることができない等の理由により、各種権利運用ができない可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑨商品の瑕疵について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、株式会社エンジン及び株式会社エースデューズエンタテインメントにおいて玩具、DVD等の商品を卸販売・小売販売しております。当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループは商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社グループではPL保険に加入し、不測の事態に備えておりますが、当社グループの信頼性を喪失することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

平成19年9月30日現在における当社グループ組織は、当社取締役10名、当社従業員55名、子会社取締役6名、子会社従業員29名と小規模であり十分な人的資源があるとは言えず、内部管理体制もこのような規模に対応したものとなっております。従って、経営陣はもとより、従業員を含めた人材の社外流出により当社業務上の支障が発生した場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じる恐れがあります。

今後は事業拡大に伴い、人員の増強等、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループが適時に人材を確保できず、その対応に遅れた場合、事業機会を失う可能性があり、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。又、当社が事業の拡大や人員の増強に即応して、内部管理体制の整備をはじめ適切かつ十分な対応ができない場合は、組織効率が低下する可能性があります。

当社グループは、今後もコンテンツに特化した総合エンタテインメント事業をさらに拡大していくことを考えておりますが、当該事業を成長させていくうえでは、役職員にはコンテンツビジネス及びその知的財産権等に関する高度な専門知識が求められております。従って当社グループの事業を今後拡大・発展させるには、当社グループが要望するスキルを有した優秀な人材を、いかに確保ないし教育していくかが重要な課題であると考えております。

もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業の拡大に支障をきたす可能性があるとともに、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑪継続企業の前提に関するリスクについて

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」（19頁）において記載しておりますとおり、当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上し、又、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続してマイナスとなっており、当連結会計年度においても当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいてもマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。

当該状況の解消を図るべく当社グループといたしましては19頁に記載いたしました対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画とおり進捗しなかった場合、予想していた収益が確保できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社（株式会社ウェッジホールディングス）及び子会社4社により構成されており、コンテンツを中心に据えた総合エンタテインメント事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営む、当社の「ブレインナビ事業部」「ライツ開発事業部」、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースコード、株式会社ラディクスモバニメーションにて構成されております。

(2) 物販事業

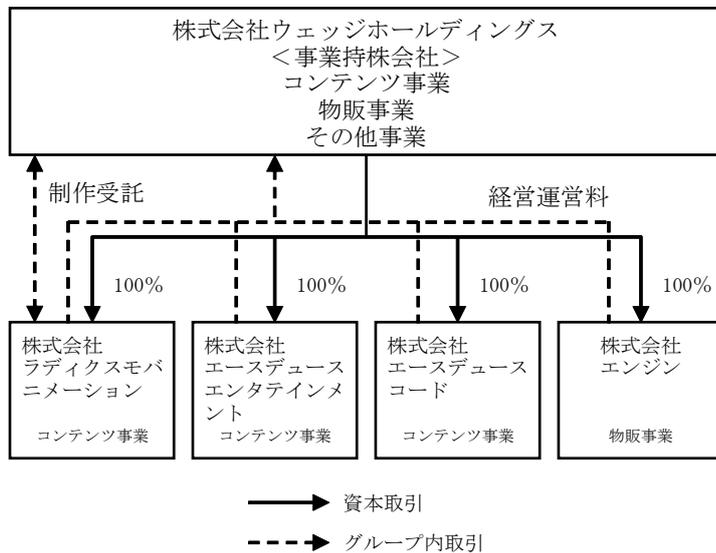
物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャндаイジング化を営む、株式会社エンジン及び消費者参加型のリクエストショッピングサイトを運営する当社の「たのみこむ事業部」にて構成されております。

(3) その他事業

その他事業におきましては、主に上記事業に当てはまらない、当社の投資事業（投資事業組合の運営管理）にて構成されております。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

[事業系統図]



関係会社の状況

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
株式会社エンジン (注) 2	東京都中央区	100,000	物販事業	100.0	資金の貸付、役員の兼任あり
株式会社エースデュースエンタテインメント	東京都渋谷区	10,000	コンテンツ事業	100.0	資金の貸付、役員の兼任あり
株式会社エースデュースコード	東京都目黒区	10,000	コンテンツ事業	100.0	資金の貸付、役員の兼任あり
株式会社ラディクスモバニメーション (注) 2, 9	東京都千代田区	3,000	コンテンツ事業	100.0	資金の貸付、役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当該会社は特定子会社に該当します。

3. 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ブレインナビは、平成19年1月1日付で当社が吸収合併いたしました。

4. 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ウェッジインベストメントは、平成18年10月1日付で当社が吸収合併いたしました。
5. 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エースデュースアドベンチャーズは、平成19年1月1日付で株式会社エースデュースエンタテインメントが吸収合併いたしました。
6. 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ファントム・フィルムは、平成19年2月14日に全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。
7. 前連結会計年度に連結の範囲に含めていたブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合は、平成19年7月31日付で解散いたしました。
8. 前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ラディクスエースエンタテインメントは、平成18年10月1日付で当社が吸収合併いたしました。
9. 前連結会計年度に連結子会社としていた有限会社ラディクスと株式会社モバニメーションは、有限会社ラディクスが平成18年12月15日付けで株式会社ラディクスに商号変更を行い、平成19年2月1日付で株式会社ラディクスが株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションに変更いたしました。

又、株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月10日付でアニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、当社グループの連結の範囲に含めました。株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイを平成19年6月1日付で吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「Innovation for our stakeholders!」を掲げております。これは、当社を取り巻く取引先、株主、従業員等の利害関係者に対し、新機軸を打ち出していくという当社の姿勢を示すものであります。

この企業理念に基づき当社グループとしては、事業領域であるポップカルチャー（サブカルチャー）をめぐるエンタテインメントコンテンツ市場において、コンテンツの価値創造を図ることを事業ドメインに位置付けております。当社グループの強みは以下のとおりであります。

1. 国内外のポップカルチャー（サブカルチャー）及びエンタテインメントコンテンツにおける強い専門性と人的ネットワークを背景とした、強力なプロデュース能力
2. コンテンツの発掘から多角的活用までの各分野における卓越した展開力
3. 社内外のコンテンツを含め、ファンにリーチするメディア（Web、ケータイ）に対する編集能力及び媒体力以上3点を武器に総合エンタテインメント企業のリーディングカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、連結ベースでの株主資本比率、売上高経常利益率及び総資本回転率を常に重視しております。又、株主の観点からは株主資本利益率（ROE）を重視しております。

しかし、現在は収益及び営業キャッシュ・フローの改善を、緊急の課題として経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用情勢は引続き拡大しており、緩やかな回復基調で推移しております。一方、サブプライム問題に派生するアメリカ経済の減速による国内景気への影響、原油やレアメタル等の輸入原料の高騰に伴う経営環境の悪化、国税庁調査による民間給与が9年連続減少に伴う消費者の消費動向悪化懸念等、景気の先行きには依然として不透明感が残っている状況です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、出版コンテンツにおいては紙媒体からデジタル媒体への移行、音楽コンテンツにおいてはCD・DVD等の媒体からインターネットによるダウンロードへの移行、映像コンテンツにおいては放送からネット配信への移行、と従前の環境から大きく変貌を遂げる過渡期となっております。

しかしながら、流通する媒体は変われども、その根幹であるコンテンツ自体には変わりなく、コンテンツを中心とした総合エンタテインメント集団である当社グループは変化（チェンジ）をチャンスとして捉え、今後のビジネス拡大を推進してまいります。

このような状況下、当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

①連結グループ経営体制の強化

当連結会計年度においては、次のとおり子会社の吸収合併等によりグループ企業の統合を進め、連結グループ経営体制の効率化・合理化を図ってまいりました。

当社においては、平成18年10月1日に株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併いたしました。平成19年1月1日に株式会社ブレインナビを吸収合併し、平成19年4月1日に株式会社エンジンから、「たのみこむ事業」を譲受けました。

子会社間においては、平成19年1月1日に株式会社エースデュースエンタテインメントが株式会社エースデュースアドベンチャーズを吸収合併いたしました。平成18年12月15日に有限会社ラディクスが株式会社ラディクスへ商号変更し、平成19年2月1日に株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションへ変更いたしました。又、株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月にアニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得し、平成19年6月1日付けで同社を吸収合併いたしました。

平成19年2月14日に株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

以上のようなグループ企業再編により連結グループ経営体制の効率化・合理化を図る一方、平成19年9月28日にはA.P.F. Holdings Co., Ltd. のグループ企業である明日香野ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。A.P.F. Holdings Co., Ltd. は国内外において多様な業種での企業価値向上案件に関する幅広い実績と経験を有しており、当社グループと中長期にわたるパートナーシップを構築し、戦略的取組みを推進していく予定です。当社グループは安定した財務基盤を背景に、積極的に事業展開することで、収益向上を目指し、企業価値の増大に努めてまいります。

その第一弾として当社の完全子会社である株式会社エンジンは、タイ王国に拠点を置くグループリースパブリック社に出資することを決定いたしました。グループリースパブリック社はタイ証券取引所に上場し、リース引き受けを主たる事業とし、タイ王国内では業界5位の実績を持つ堅実経営を行う会社です。当社グループでは、M&A、国内外への投資事業を積極的に推進することで、収益基盤の強化をはかり、財務体質を改善してまいります。

②オールライツの取得・保有

コンテンツの受注制作だけでなく、製作委員会等への出資を通じてコンテンツのオールライツを取得・保有し、中長期的にコンテンツライセンス収入を得ることを、今後の課題として捉えております。そのため、当社内にライツ開発事業部（ライセンス管理部署）を平成19年4月1日に新設いたしました。当社グループが出資する製作委員会の運営、グループ各社保有のライセンスの管理及び営業活動を一括して行い、ライセンス収益の向上を進めてまいります。

③コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者からの信頼を得るため、経営の適正性を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンス強化を重要な経営課題と考えております。

平成19年9月に施行された金融商品取引法に基づく内部統制報告書の作成が義務付けられ、当社では平成20年10月開始事業年度から適用となるため、内部統制整備の推進を進めてまいります。

又、平成19年9月に第三者割当増資を実施したことにより、平成20年9月期は会社法上の大会社となることから、会社法に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を行い、より健全で透明性の高い経営を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,413,792		1,792,099		
2. 売掛金		577,502		334,771		
3. たな卸資産		651,373		187,227		
4. 前渡金		226,555		62,842		
5. 繰延税金資産		6,986		—		
6. 未収消費税等		19,403		241		
7. その他		35,946		42,846		
貸倒引当金		△25,393		△17,420		
流動資産合計		2,906,166	84.8	2,402,609	84.8	△503,557
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		40,575		7,563		
減価償却累計額		8,172	32,402	1,404	6,158	
(2) 車両運搬具		22,499		21,987		
減価償却累計額		13,680	8,819	16,072	5,915	
(3) 工具器具備品		48,718		34,209		
減価償却累計額		32,788	15,930	27,207	7,001	
有形固定資産合計			57,152	19,075	0.6	△38,076
2. 無形固定資産						
(1) のれん			273,795	247,273		
(2) その他			7,030	6,911		
無形固定資産合計			280,826	254,185	9.0	△26,641
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			33,792	12,800		
(2) 敷金保証金			136,874	139,914		
(3) その他			10,566	5,957		
投資その他の資産合計			181,233	158,672	5.6	△22,560
固定資産合計			519,212	431,933	15.2	△87,278
資産合計			3,425,378	2,834,542	100.0	△590,836

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	647,866		203,805		
2. 短期借入金		471,000		100,000		
3. 一年内償還予定社債		—		100,000		
4. 未払金		57,949		39,898		
5. 未払法人税等		55,112		11,733		
6. 未払消費税等		6,258		10,775		
7. 前受金		250,477		—		
8. 預り金		—		48,923		
9. ポイント引当金		7,029		9,788		
10. その他		21,243		29,790		
流動負債合計		1,516,938	44.3	554,714	19.6	△962,224
II 固定負債						
1. 社債		—		380,000		
2. 新株予約権付社債		460,000		460,000		
3. その他		2,697		4,512		
固定負債合計		462,697	13.5	844,512	29.8	381,815
負債合計		1,979,635	57.8	1,399,227	49.4	△580,408
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		465,375	13.5	769,140	27.1	303,765
2. 資本剰余金		2,149,956	62.8	2,453,722	86.6	303,765
3. 利益剰余金		△1,233,832	△36.0	△1,759,169	△62.1	△525,337
4. 自己株式		△28,352	△0.8	△28,378	△1.0	△25
株主資本合計		1,353,146	39.5	1,435,315	50.6	82,169
II 少数株主持分						
少数株主持分		92,596	2.7	—	—	△92,596
純資産合計		1,445,742	42.2	1,435,315	50.6	△10,427
負債純資産合計		3,425,378	100.0	2,834,542	100.0	△590,836

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,277,380	100.0		2,593,505	100.0	△683,875
II 売上原価			2,427,435	74.1		2,093,932	80.7	△333,502
売上総利益			849,945	25.9		499,572	19.3	△350,372
III 販売費及び一般管理費	※1		753,571	23.0		764,920	29.5	11,348
営業利益又は営業損失 (△)			96,373	2.9		△265,347	△10.2	△361,721
IV 営業外収益								
1. 受取利息			—			1,692		
2. 保険解約返戻金			—			5,119		
3. 賠償金収入			1,819			—		
4. 消費税差額			1,728			—		
5. その他			5,776			4,316		
			9,324	0.3		11,128	0.4	1,804
V 営業外費用								
1. 支払利息			5,593			8,702		
2. 新株発行費償却			450			—		
3. 株式交付費償却			—			2,759		
4. 社債発行費償却			5,874			6,541		
5. その他			1,463			1,568		
			13,381	0.4		19,572	0.8	6,190
経常利益又は経常損失 (△)			92,316	2.8		△273,791	△10.6	△366,108
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益			1,028			40		
2. 前期損益修正益			50			—		
3. 貸倒引当金戻入益			—			7,799		
4. 関係会社株式売却益			—			45,405		
			1,078	0.0		53,245	2.1	52,166
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損			3,767			—		
2. 固定資産除却損	※2		620			3,077		
3. 固定資産売却損	※3		659			30		
4. 減損損失	※4		503,809			36,674		
5. 事業所移転費用			10,420			2,588		
6. たな卸資産減耗損			202,577			—		
7. たな卸資産評価損			—			253,532		
8. 有価証券評価損			—			20,992		
9. その他			66,860			13,652		
			788,715	24.0		330,548	12.8	△458,167
税金等調整前当期純損失			695,320	△21.2		551,094	△21.3	△144,225
法人税、住民税及び事業税			69,338			5,787		
法人税等調整額			18,591	2.7		6,986	0.5	△75,155
少数株主損失			65,579	2.0		38,532	1.5	△27,046
当期純損失			717,671	△21.9		525,337	△20.3	△192,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高(千円)	441,625	1,691,002	△506,692	△12,852	1,613,083
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,750	3,750			7,500
新株の発行(新株予約権付社債の新株予約権の行使)	20,000	20,000			40,000
株式交換		435,204			435,204
利益処分による利益配当			△9,469		△9,469
当期純損失			△717,671		△717,671
自己株式の取得				△15,500	△15,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	23,750	458,954	△727,140	△15,500	△259,936
平成18年9月30日 残高(千円)	465,375	2,149,956	△1,233,832	△28,352	1,353,146

	少数株主持分	純資産合計
平成17年9月30日 残高(千円)	158,175	1,771,258
連結会計年度中の変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		7,500
新株の発行(新株予約権付社債の新株予約権の行使)		40,000
株式交換		435,204
利益処分による利益配当		△9,469
当期純損失		△717,671
自己株式の取得		△15,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△65,579	△65,579
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△65,579	△325,516
平成18年9月30日 残高(千円)	92,596	1,445,742

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	2,149,956	△1,233,832	△28,352	1,353,146
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303,765	303,765			607,531
当期純損失			△525,337		△525,337
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	303,765	303,765	△525,337	△25	82,169
平成19年9月30日 残高 (千円)	769,140	2,453,722	△1,759,169	△28,378	1,435,315

	少数株主持分	純資産合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	92,596	1,445,742
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		607,531
当期純損失		△525,337
自己株式の取得		△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△92,596	△92,596
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△92,596	△10,427
平成19年9月30日 残高 (千円)	—	1,435,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△695,320	△551,094	
減価償却費		19,683	15,997	
のれん償却		19,455	19,134	
減損損失		503,809	36,674	
前期損益修正損		3,767	—	
固定資産売却益		△369	—	
固定資産除却損		620	3,077	
有価証券評価損		—	20,992	
関係会社株式売却益		—	△45,405	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		14,226	△7,973	
ポイント引当金の増加額		5,146	2,758	
売上債権の減少額 (△増加額)		△226,172	187,238	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△262,456	363,792	
前渡金の増加額		△225,016	△12,783	
未収消費税等の減少額 (△増加額)		△16,120	15,379	
仕入債務の増加額 (△減少額)		339,733	△250,745	
未払金の増加額 (△減少額)		4,200	△17,070	
前受金の増加額		81,990	40,410	
未払消費税等の増加額		2,812	4,516	
預り金の増加額		—	37,233	
その他		86,865	31,080	
小計		△343,144	△106,787	236,357
利息及び配当金の受取額		90	1,692	
利息の支払額		△5,252	△8,123	
法人税等の支払額		△48,222	△70,460	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△396,529	△183,678	212,850

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	4,858	
定期預金の預入による支出		△8,708	△3,051	
投資有価証券の取得による支出		△15,603	—	
投資有価証券の売却による収入		1,750	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,916	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3	—	2,259	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※4	—	△61,478	
連結の範囲の変更を伴う子会社等の解散による支出		—	△54,064	
有形固定資産の取得による支出		△11,422	△2,737	
有形固定資産の売却による収入		2,450	85	
無形固定資産の取得による支出		△498	△7,256	
無形固定資産の売却による収入		260	—	
敷金保証金の差入れによる支出		△46,454	△44,533	
敷金保証金の回収による収入		9,635	10,504	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△70,506	△155,414	△84,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		302,216	△371,000	
長期借入金の返済による支出		△57,225	—	
社債の発行による収入		—	500,000	
社債の償還による支出		—	△20,000	
新株予約権付社債の発行による収入		500,000	—	
株式の発行による収入		7,500	607,531	
自己株式の取得による支出		—	△25	
配当金の支払額		△9,469	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		743,022	716,506	△26,516
IV 現金及び現金同等物の増加額		275,987	377,412	101,425
V 現金及び現金同等物の期首残高		944,466	1,405,084	460,617
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	184,630	—	△184,630
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,405,084	1,782,497	377,412

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続してマイナスとなっておりました。当連結会計年度においても、引続き当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても、マイナス183百万円と引続きマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実にを行うために、当社内にライツ開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。</p> <p>又、平成19年9月28日に6億753万円の第三者割当増資を実施したことにより、当面の資金繰りは問題なく、割当先のA.P.F.Holdings Co.,Ltdグループとも中長期的なパートナーシップを構築し、従前のコンテンツ事業をさらに発展させるとともに、新たに投資事業を含んだ戦略的取り組みを推進していく予定です。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>株式会社ブレインナビ 株式会社エンジン 株式会社ウェッジインベストメント 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースアドベンチャーズ 株式会社エースデュースコード 株式会社ファントム・フィルム ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合 株式会社ラディクスエースエンタテインメント 有限会社ラディクス 株式会社モバニメーション</p> <p>株式会社ラディクスエースエンタテインメントとその完全子会社である有限会社ラディクスについては、当中間連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。貸借対照表及び平成17年12月1日から平成18年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>株式会社モバニメーションについては、当中間連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。貸借対照表及び平成18年1月1日から平成18年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>株式会社エンジン 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースコード 株式会社ラディクスモバニメーション</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ブレインナビについては、平成19年1月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ウェッジインベストメントについては、平成18年10月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エースデュースアドベンチャーズについては、平成19年1月1日付で、連結子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントが吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ファントム・フィルムについては、平成19年2月14日に全株式を譲渡し、子会社ではなくなりました。平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>前連結会計年度に連結の範囲に含めていたブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合については、平成19年7月31日をもって解散し、連結の範囲から除外いたしました。平成18年10月1日から平成19年7月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ラディクスエースエンタテインメントについては、平成18年10月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>前連結会計年度に連結子会社としていた有限会社ラディクス及び株式会社モバニメーションについては、次のとおり社名変更及び合併を行いました。平成18年12月15日に有限会社ラディクスは、株式会社ラディクスへ商号変更を行いました。平成19年2月1日付で、株式会社ラディクスが株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションへ変更いたしました。</p> <p>又、株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月10日付でアニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、当社グループの連結の範囲に含めました。株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイを平成19年6月1日付で吸収合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社モバニメーションは従来7月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を9月30日に変更しております。	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法 映像使用権 主として定率法による2年償却 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 映像使用権 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	8～15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～8年	<p>①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年
建物	8～15年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～8年													
建物	3～15年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	2～15年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <hr/> <p>②社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>	<hr/> <p>①株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 同左</p>												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額のうち当連結会計年度負担額がないため計上していません。</p> <p>③ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。なお、償却年数は、5～20年間であります。	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は、5～20年間であります。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,353,146千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前渡金」の金額は、1,538千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結調整勘定」及び「営業権」は「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権」は、連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に17,142千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「前受金」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「前受金」の金額は20,849千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金」の金額は11,603千円であります。</p>
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息」の金額は82千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「営業権償却」は「のれん償却」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権償却」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「減価償却費」に4,285千円含まれております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)												
<p>1 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	200,000千円	<p>※1 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	500,000千円
当座貸越限度額	200,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	200,000千円												
当座貸越限度額	600,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	500,000千円												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,268千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">154,424千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,426千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,146千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">75,351千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,601千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">119,355千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">365千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">620千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">セグメント</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ制作事業</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ流通事業</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、株式交換により、株式会社エースデュースコード、株式会社ファントム・フィルム、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社モバニメーションをそれぞれ連結子会社とし、コンテンツに特化した総合エンタテインメント企業のリーディングカンパニーを目指しております。</p> <p>しかしながら、売上高、利益が当初の計画に達せず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたる回収可能性が著しく低下したため、のれんの減損を503,809千円計上しております。</p>	役員報酬	125,268千円	給与手当等	154,424千円	貸倒引当金繰入額	17,426千円	ポイント引当金繰入額	5,146千円	広告宣伝費	75,351千円	支払手数料	56,601千円	地代家賃	119,355千円	建物	177千円	車両運搬具	77千円	工具器具備品	365千円	合計	620千円	建物	19千円	車両運搬具	410千円	工具器具備品	230千円	合計	659千円	セグメント	種類	コンテンツ制作事業	のれん	コンテンツ流通事業	のれん	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">122,351千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">193,635千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,758千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">66,983千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">69,663千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">131,062千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,991千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,077千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">セグメント</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>のれん等</td> </tr> <tr> <td>物販事業</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業においては、株式会社ラディクスモバニメーションが債務超過に陥ったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、のれんの減損を7,387千円、ソフトウェアの減損を4,114千円それぞれ計上しております。</p> <p>物販事業においては、株式会社エンジンの店舗に設置している固定資産について、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、建物等の減損を25,172千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価値により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	役員報酬	122,351千円	給与手当等	193,635千円	ポイント引当金繰入額	2,758千円	広告宣伝費	66,983千円	支払手数料	69,663千円	地代家賃	131,062千円	建物	69千円	車両運搬具	16千円	工具器具備品	2,991千円	合計	3,077千円	車両運搬具	13千円	工具器具備品	16千円	合計	30千円	セグメント	種類	コンテンツ事業	のれん等	物販事業	建物等
役員報酬	125,268千円																																																																				
給与手当等	154,424千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	17,426千円																																																																				
ポイント引当金繰入額	5,146千円																																																																				
広告宣伝費	75,351千円																																																																				
支払手数料	56,601千円																																																																				
地代家賃	119,355千円																																																																				
建物	177千円																																																																				
車両運搬具	77千円																																																																				
工具器具備品	365千円																																																																				
合計	620千円																																																																				
建物	19千円																																																																				
車両運搬具	410千円																																																																				
工具器具備品	230千円																																																																				
合計	659千円																																																																				
セグメント	種類																																																																				
コンテンツ制作事業	のれん																																																																				
コンテンツ流通事業	のれん																																																																				
役員報酬	122,351千円																																																																				
給与手当等	193,635千円																																																																				
ポイント引当金繰入額	2,758千円																																																																				
広告宣伝費	66,983千円																																																																				
支払手数料	69,663千円																																																																				
地代家賃	131,062千円																																																																				
建物	69千円																																																																				
車両運搬具	16千円																																																																				
工具器具備品	2,991千円																																																																				
合計	3,077千円																																																																				
車両運搬具	13千円																																																																				
工具器具備品	16千円																																																																				
合計	30千円																																																																				
セグメント	種類																																																																				
コンテンツ事業	のれん等																																																																				
物販事業	建物等																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	37,936	3,440	—	41,376
合計	37,936	3,440	—	41,376
自己株式				
普通株式(注) 1, 3	60	321	—	382
合計	60	321	—	382

(注) 1. 端株については切り捨てて表示しております。

2. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成17年11月30日	簡易株式交換	1,800株(株式会社ラディクスエースエンタテインメント)
平成17年12月31日	簡易株式交換	960株(株式会社モバニメーション)
平成18年1月31日	新株予約権行使	200株(平成15年11月21日発行のストックオプション)
平成18年9月12日	新株予約権付社債の転換	480株(平成18年8月28日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)

3. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年3月2日	自己株式の買い取り	321株
平成18年3月15日	端株の買い取り	0.84株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	9,469	250	平成17年9月30日	平成17年12月22日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	41,376.78	27,590	—	68,966.78
合計	41,376.78	27,590	—	68,966.78
自己株式				
普通株式(注) 2	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,590株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.8株は、端株の買い取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,413,792千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405,084千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">121,310千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">177,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,263千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,505千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">196,860千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,159千円</td> </tr> </table> <p>有限会社ラディクス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,423千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">50,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,846千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,669千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,555千円</td> </tr> </table> <p>株式会社モバニメーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,895千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,751千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,413,792千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,708千円	現金及び現金同等物	1,405,084千円	現金及び現金同等物	121,310千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	177,931千円	固定資産	24,263千円	資産合計	323,505千円	流動負債	196,860千円	固定負債	73,299千円	負債合計	270,159千円	現金及び現金同等物	20,423千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	50,137千円	固定資産	3,285千円	資産合計	73,846千円	流動負債	74,885千円	固定負債	3,669千円	負債合計	78,555千円	現金及び現金同等物	42,895千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	623千円	固定資産	232千円	資産合計	43,751千円	流動負債	683千円	固定負債	—千円	負債合計	683千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,792,099千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,497千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,792,099千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,602千円	現金及び現金同等物	1,782,497千円
現金及び預金勘定	1,413,792千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,708千円																																																						
現金及び現金同等物	1,405,084千円																																																						
現金及び現金同等物	121,310千円																																																						
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	177,931千円																																																						
固定資産	24,263千円																																																						
資産合計	323,505千円																																																						
流動負債	196,860千円																																																						
固定負債	73,299千円																																																						
負債合計	270,159千円																																																						
現金及び現金同等物	20,423千円																																																						
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	50,137千円																																																						
固定資産	3,285千円																																																						
資産合計	73,846千円																																																						
流動負債	74,885千円																																																						
固定負債	3,669千円																																																						
負債合計	78,555千円																																																						
現金及び現金同等物	42,895千円																																																						
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	623千円																																																						
固定資産	232千円																																																						
資産合計	43,751千円																																																						
流動負債	683千円																																																						
固定負債	—千円																																																						
負債合計	683千円																																																						
現金及び預金勘定	1,792,099千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,602千円																																																						
現金及び現金同等物	1,782,497千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																												
—————	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社マルチックアイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,960千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">13,258千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,594千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,671千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,671千円</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ファントム・フィルムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">83,478千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">368,795千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,855千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">479,261千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,261千円</td> </tr> </table>	現金及び現金同等物	15,960千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	13,258千円	固定資産	1,374千円	資産合計	30,594千円	流動負債	14,671千円	固定負債	—千円	負債合計	14,671千円	現金及び現金同等物	83,478千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	368,795千円	固定資産	3,581千円	資産合計	455,855千円	流動負債	479,261千円	固定負債	—千円	負債合計	479,261千円
現金及び現金同等物	15,960千円																												
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	13,258千円																												
固定資産	1,374千円																												
資産合計	30,594千円																												
流動負債	14,671千円																												
固定負債	—千円																												
負債合計	14,671千円																												
現金及び現金同等物	83,478千円																												
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	368,795千円																												
固定資産	3,581千円																												
資産合計	455,855千円																												
流動負債	479,261千円																												
固定負債	—千円																												
負債合計	479,261千円																												
<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換社債型新株予約権付社債の転換請求による減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の行使による資本金増加額	20,000千円	転換社債型新株予約権付社債の行使による資本剰余金増加額	20,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換請求による減少額	40,000千円	—————																						
転換社債型新株予約権付社債の行使による資本金増加額	20,000千円																												
転換社債型新株予約権付社債の行使による資本剰余金増加額	20,000千円																												
転換社債型新株予約権付社債の転換請求による減少額	40,000千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	11,632	4,012	7,619	工具器具備品	11,632	6,618	5,013
無形固定資産 その他	12,512	9,175	3,336	無形固定資産 その他	12,512	11,677	834
合計	24,144	13,188	10,956	合計	24,144	18,296	5,847
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5,223千円				3,561千円			
1年超				1年超			
6,299千円				2,738千円			
合計				合計			
11,522千円				6,299千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,822千円				4,863千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,603千円				4,525千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
347千円				205千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,750千円	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	20,992千円
投資事業組合	12,800千円

（注） 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものであります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	12,800千円

（注） 1. 非上場株式については、直近の貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。
2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものであります。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	①当社の監査役 3名	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オ プション数	普通株式 300株 (注) 1	普通株式 1,100株 (注) 1	普通株式 964株 (注) 1	普通株式 36株 (注) 1
付与日	平成15年11月21日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成15年11月21日から 平成17年11月30日まで	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成27年11月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	300	1,100	—	—
付与	—	—	964	36
失効	100	—	—	—
権利確定	200	—	—	—
未確定残	—	1,100	964	36
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	200	—	—	—
権利行使	200	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

②単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	37,500	156,672	161,000	152,155
行使時平均株価 (円)	182,263	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 1,100株	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,100	964	36
付与	—	—	—
失効	100	32	16
権利確定	1,000	—	—
未確定残	—	932	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,000	—	—

②単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	156,672	161,000	152,155
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(注) 権利行使価格は行使価額の調整事由により、平成19年10月1日より次のとおり変更されております。

平成17年ストック・オプション	154,795円
平成18年第1回ストック・オプション	159,071円
平成18年第2回ストック・オプション	150,332円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,274</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,237</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,445</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">82,449</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">123,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,613</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△232,626</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,986</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	7,274	貸倒引当金繰入超過額	4,237	ポイント引当金繰入超過額	2,861	減価償却超過額	3,104	営業権償却超過額	1,162	映像使用権償却超過額	4,445	たな卸資産評価損	82,449	繰越欠損金	123,107	その他	10,969	合 計	239,613	評価性引当額	△232,626	繰延税金資産の純額	6,986	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,987</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,153</td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17,227</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">154,086</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,300</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,583</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">247,811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,982</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△462,982</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	1,389	貸倒引当金繰入超過額	4,987	ポイント引当金繰入超過額	4,111	減価償却超過額	4,153	映像使用権償却超過額	17,227	たな卸資産評価損	154,086	減損損失	12,300	有価証券評価損	10,583	繰越欠損金	247,811	その他	6,329	合 計	462,982	評価性引当額	△462,982	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																							
未払事業税否認	7,274																																																						
貸倒引当金繰入超過額	4,237																																																						
ポイント引当金繰入超過額	2,861																																																						
減価償却超過額	3,104																																																						
営業権償却超過額	1,162																																																						
映像使用権償却超過額	4,445																																																						
たな卸資産評価損	82,449																																																						
繰越欠損金	123,107																																																						
その他	10,969																																																						
合 計	239,613																																																						
評価性引当額	△232,626																																																						
繰延税金資産の純額	6,986																																																						
繰延税金資産																																																							
未払事業税否認	1,389																																																						
貸倒引当金繰入超過額	4,987																																																						
ポイント引当金繰入超過額	4,111																																																						
減価償却超過額	4,153																																																						
映像使用権償却超過額	17,227																																																						
たな卸資産評価損	154,086																																																						
減損損失	12,300																																																						
有価証券評価損	10,583																																																						
繰越欠損金	247,811																																																						
その他	6,329																																																						
合 計	462,982																																																						
評価性引当額	△462,982																																																						
繰延税金資産の純額	-																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	コンテンツ制作事業 (千円)	コンテンツ流通事業 (千円)	メディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	909,143	1,879,876	478,194	10,166	3,277,380	—	3,277,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,031	682	3,000	—	63,713	△63,713	—
計	969,174	1,880,558	481,194	10,166	3,341,093	△63,713	3,277,380
営業費用	859,858	1,930,977	444,432	9,451	3,244,719	△63,713	3,181,006
営業利益又は営業損失(△)	109,315	△50,418	36,761	715	96,373	—	96,373
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	737,597	1,566,071	234,348	112,495	2,650,512	774,866	3,425,378
減価償却費	11,811	25,394	1,010	—	38,216	921	39,138
減損損失	263,577	240,231	—	—	503,809	—	503,809
資本的支出	6,659	3,257	396	—	10,313	1,607	11,920

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ制作事業	映像、音楽、アニメ、コンテンツの企画・制作及び関連するライセンス事業
コンテンツ流通事業	CD、ビデオグラムの製造・卸売・小売、マーチャンダイジング化及びモバイル、ブロードバンド等の配信、映画配給事業
メディア事業	雑誌、書籍の企画・編集・デザイン事業
その他事業	上記に当てはまらない事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,700,763千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の持株会社である当社の資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,211,580	1,368,048	13,876	2,593,505	—	2,593,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	447	—	891	△891	—
計	1,212,024	1,368,495	13,876	2,594,397	△891	2,593,505
営業費用	1,263,896	1,592,354	3,793	2,860,044	△1,191	2,858,852
営業利益又は営業損失(△)	△51,872	△223,858	10,082	△265,647	300	△265,347
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	687,499	502,166	12,800	1,202,466	1,632,076	2,834,542
減価償却費	20,106	13,958	—	34,064	1,067	35,132
減損損失	11,502	25,172	—	36,674	—	36,674
資本的支出	4,627	4,570	—	9,197	796	9,993

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャндаイジング化
その他事業	上記に当てはまらない事業

3. 事業区分の再編

事業区分につきましては、前連結会計年度において、「コンテンツ制作事業」「コンテンツ流通事業」「メディア事業」「その他事業」の4つに区分しておりましたが、自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出せる企業グループとして、コンテンツの製販一体となった企画・開発を行う体制への事業再編を実施したことに伴い、当連結会計年度より、「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つに再編いたしました。なお、当連結会計年度と同一の区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次ページのとおりです。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,125,690千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費への影響額は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,898,439	1,368,774	10,166	3,277,380	—	3,277,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	—	—	3,000	△3,000	—
計	1,901,439	1,368,774	10,166	3,280,380	△3,000	3,277,380
営業費用	1,791,613	1,382,942	9,451	3,184,006	△3,000	3,181,006
営業利益又は営業損失(△)	109,826	△14,167	715	96,373	—	96,373
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,861,508	676,509	112,495	2,650,512	774,866	3,425,378
減価償却費	22,864	15,352	—	38,216	921	39,138
減損損失	503,809	—	—	503,809	—	503,809
資本的支出	7,714	2,598	—	10,313	1,607	11,920

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	33,007円93銭	1株当たり純資産額	20,928円15銭
1株当たり当期純損失金額	17,935円07銭	1株当たり当期純損失金額	12,744円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純損失(千円)	717,671	525,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	717,671	525,337
普通株式の期中平均株式数(株)	40,015	41,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数2,100個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス (存続会社) 株式会社ラディクスエースエンタテインメント (消滅会社) 株式会社ウェッジインベストメント (消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ラディクスエースエンタテインメント アニメコンテンツの企画、制作 ③株式会社ウェッジインベストメント 投資業務、投資事業組合運営管理
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成18年10月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ブレインナビの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス (存続会社) 株式会社ブレインナビ (消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ブレインナビ 出版に係る作品の企画・編集・制作
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス

取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年1月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。
---------------	--

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする株式会社エースデュースアドベンチャーズの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント（存続会社） 株式会社エースデュースアドベンチャーズ（消滅会社）
結合当事企業の事業の内容	①株式会社エースデュースエンタテインメント 映画の企画製作、DVD制作販売 ②株式会社エースデュースアドベンチャーズ コンテンツの企画、製作、販売プロデュース
企業結合の法的形式	株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年1月1日 ③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 株式会社ラディクス（旧商号有限会社ラディクス）を存続会社とする株式会社モバニメーションの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクス（存続会社） 株式会社モバニメーション（消滅会社）
---------------------	---------------------------------------

結合当事企業の事業の内容	①株式会社ラディクス アニメコンテンツの企画・制作 ②株式会社モバニメーション アニメコンテンツの携帯端末への配信事業
企業結合の法的形式	株式会社ラディクスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年2月1日 ③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡

(1) 分離先企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業又は対象となった事業の名称	株式会社ファントム・フィルム
分離企業の事業の内容	映画の配給・宣伝
事業分離を行った理由	当社の子会社である株式会社ファントム・フィルムは映画の宣伝・配給業務、および、国内外の映画の買付業務を行っています。特に、国内での映画の宣伝・配給業務に関しては業界内において十分な実績と信用を築いております。しかしながら、当社グループが掲げる経営資源の配分と集中化をさらに強化するため、又、当該会社役員等から、当該子会社の株式取得の申し出があったことにより、当社保有の全株式を売却することといたしました。
事業分離日	平成19年2月14日株式譲渡契約締結
法的形式を含む事業分離の概要	株式会社ウェッジホールディングスの平成19年2月14日開催の取締役会において、株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
コンテンツ事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の影響額

売上高	57,554千円
営業損失	3,385千円

（企業結合におけるパーチェス法適用による取引等関係）

1. 株式会社ラディクスモバニメーションによる株式会社マルチックアイの株式取得

当社の子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月10日に株式会社マルチックアイの全株式を取得し、以下のとおりパーチェス法を適用しております。

- (1) パーチェス法を適用した企業結合の概要、被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社マルチックアイ
事業の内容	アニメコンテンツ音響製作・音楽出版・声優プロダクション
企業結合を行った主な理由	アニメコンテンツ制作事業に欠かすことのできない音響制作を当社グループ内に組み込み、内製化することで、業務効率の改善と収益基盤の拡大を目指すため
企業結合日	平成19年5月1日（株式会社マルチックアイの決算日が平成19年4月30日のため）
法的形式	株式会社ラディクスモバニメーションの平成19年4月5日開催の取締役会において、株式会社マルチックアイの全株式を取得することを決議し、平成19年4月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。
取得した議決権比率	100.0%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日後の業績について、当連結会計年度の連結財務諸表に含めております。

- (3) 被取得企業の取得原価等

現金により11,000千円で取得しております。

- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生した負ののれんの金額	4,922千円
発生原因	企業結合日の純資産額との差額を負ののれんとして認識しております。
償却方法および償却期間	5年間の定額法により償却しております。
企業結合日	平成19年5月1日（株式会社マルチックアイの決算日が平成19年4月30日のため）

- (5) 企業結合日に受入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	29,219	流動負債	14,671
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	506		
無形固定資産	16		
投資その他の資産	851		
資産合計	30,594	負債合計	14,671

- (6) 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額

売上高53百万円、経常利益4百万円、当期純利益2百万円であります。

概算額は、企業結合が当期首に完了したと仮定して算定された、売上高、経常利益、当期純利益との差額であります。又、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

2. 株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする株式会社マルチックアイの吸収合併

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション（存続会社） 株式会社マルチックアイ（消滅会社）
---------------------	--

結合当事企業の事業の内容	①株式会社ラディクスモバニメーション アニメコンテンツの企画・制作 ②株式会社モバニメーション アニメコンテンツ音響製作・音楽出版・声優プロダクション
企業結合の法的形式	株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年6月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイの全株式を保有しているため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																
<p>(株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントとの吸収合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを平成18年10月1日付にて吸収合併することとし、平成18年6月30日合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併は、簡易合併による手続きにて行っておりますので、当社においては会社法第796条第3項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>又、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントにおいては、会社法第784条第1項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントは解散いたしております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>①株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">458,327</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">244,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,542</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">174,000</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">465,870</td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">418,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>②株式会社ウェッジインベストメント</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,585</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">55,385</td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	458,327	流動負債	244,365	固定資産	7,542	固定負債	174,000	資産の部合計	465,870	負債の部合計	418,365	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	42,585	流動負債	392	固定資産	12,800	固定負債	0	資産の部合計	55,385	負債の部合計	392	<p>(株式会社エンジンによるグループリースパブリック社の株式の取得)</p> <p>当社の完全子会社である株式会社エンジンは、タイ王国に拠点を置くグループリースパブリック社に出資することを決定し、発行済株式の24.9%を取得する株式売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. グループリースパブリック社の平成19年9月30日現在の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 商号 Group Lease Public Company Limited</p> <p>(2) 代表者 Mr. Samart Chiradamrong</p> <p>(3) 本店所在地 63 SOI 1, THETSABANNIMITAI ROAD, LADYAO, CHATUCHAK Bangkok</p> <p>(4) 設立年月日 1986年5月6日</p> <p>(5) 事業の内容 バイクロンの引受</p> <p>(6) 決算期 12月末</p> <p>(7) 従業員数 152名</p> <p>(8) 資本金 225,000,000バーツ</p> <p>(9) 発行済株式総数 45,000,000株</p> <p>(10) 大株主構成及び所有割合 A.P.F Management Company Limited 37,363,190株 (83.03%)</p> <p>(11) 最近事業年度における業績 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年 12月期</th> <th>2006年 12月期</th> <th>2007年 12月期 (中間期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,355,679</td> <td style="text-align: right;">1,509,504</td> <td style="text-align: right;">813,353</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td style="text-align: right;">280,131</td> <td style="text-align: right;">275,357</td> <td style="text-align: right;">152,597</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,453,683</td> <td style="text-align: right;">1,544,900</td> <td style="text-align: right;">1,697,498</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">3,864,553</td> <td style="text-align: right;">3,779,848</td> <td style="text-align: right;">4,440,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：百万バーツ)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年 12月期</th> <th>2006年 12月期</th> <th>2007年 12月期 (中間期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">397.56</td> <td style="text-align: right;">442.67</td> <td style="text-align: right;">238.52</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td style="text-align: right;">82.15</td> <td style="text-align: right;">80.75</td> <td style="text-align: right;">44.75</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">426.3</td> <td style="text-align: right;">453.05</td> <td style="text-align: right;">497.8</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1,133.30</td> <td style="text-align: right;">1,108.46</td> <td style="text-align: right;">1,302.22</td> </tr> </tbody> </table> <p>ご参考：2007年10月24日時点のタイのバンコク銀行における為替レート 1バーツ=3.41円</p>		2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)	売上高	1,355,679	1,509,504	813,353	当期利益	280,131	275,357	152,597	純資産	1,453,683	1,544,900	1,697,498	総資産	3,864,553	3,779,848	4,440,570		2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)	売上高	397.56	442.67	238.52	当期利益	82.15	80.75	44.75	純資産	426.3	453.05	497.8	総資産	1,133.30	1,108.46	1,302.22
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																																																																														
(資産の部)		(負債の部)																																																																															
流動資産	458,327	流動負債	244,365																																																																														
固定資産	7,542	固定負債	174,000																																																																														
資産の部合計	465,870	負債の部合計	418,365																																																																														
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																																																																														
(資産の部)		(負債の部)																																																																															
流動資産	42,585	流動負債	392																																																																														
固定資産	12,800	固定負債	0																																																																														
資産の部合計	55,385	負債の部合計	392																																																																														
	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)																																																																														
売上高	1,355,679	1,509,504	813,353																																																																														
当期利益	280,131	275,357	152,597																																																																														
純資産	1,453,683	1,544,900	1,697,498																																																																														
総資産	3,864,553	3,779,848	4,440,570																																																																														
	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)																																																																														
売上高	397.56	442.67	238.52																																																																														
当期利益	82.15	80.75	44.75																																																																														
純資産	426.3	453.05	497.8																																																																														
総資産	1,133.30	1,108.46	1,302.22																																																																														

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(株式会社ブレインナビとの吸収合併及び連結子会社の合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ブレインナビを平成19年1月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、当社の完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントとエースデュースアドベンチャーズは合併を行います。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスと株式会社ブレインナビ</p> <p>平成18年11月17日 合併承認取締役会 平成18年11月29日 株式会社ブレインナビ株主総会承認</p> <p>平成18年11月29日 合併契約締結 平成19年1月1日 合併期日</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズ</p> <p>平成18年11月17日 合併承認取締役会 平成18年11月29日 株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認</p> <p>平成18年11月29日 合併契約締結 平成19年1月1日 合併期日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ブレインナビは解散いたします。</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社エースデュースアドベンチャーズは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>②合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>①合併交付金の支払いはありません。</p> <p>②合併交付金の支払いはありません。</p>	<p>2. 株式の取得先</p> <p>(1) 株式の取得先 A.P.F. Management Company Limited</p> <p>(2) 当社との関係 当社大株主の親会社 (A.P.F. グループ) の100%子会社です。</p> <p>3. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)</p> <p>(2) 取得株式数 (予定) 11,205,000株 (所有割合 24.9%)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 (予定) 11,205,000株 (取得価格 490百万円)</p> <p>(4) 取得価格の説明 グループリースパブリック社の平成19年6月末の1株当たり純資産額と1株当たり利益を勘案して、平成19年10月23日の終値 (15.2パーツ) を基準とし、12.8パーツといたしました。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		707,771		1,583,334		
2. 売掛金	※1	—		132,317		
3. 営業未収入金	※1	14,953		—		
4. たな卸資産		—		36,373		
5. 前払費用		3,250		3,611		
6. 短期貸付金	※1	260,800		522,380		
7. 未収入金	※1	34,965		72,933		
8. 未収消費税等		3,753		—		
9. その他		174		15,403		
貸倒引当金		—		136,000		
流動資産合計		1,025,669	60.3	2,230,354	96.1	1,204,684
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,082		6,765		
減価償却累計額		316	1,765	1,337	5,428	
(2) 工具器具備品		2,592		10,301		
減価償却累計額		839	1,752	8,816	1,485	
有形固定資産合計		3,518	0.2	6,913	0.3	3,395
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		10		82		
(2) その他		—		674		
無形固定資産合計		10	0.0	757	0.0	747
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		20,992		12,800		
(2) 関係会社株式		558,623		38,889		
(3) 長期貸付金	※1	56,430		—		
(4) 敷金保証金		28,277		30,277		
(5) その他		7,242		—		
投資その他の資産合計		671,566	39.5	81,966	3.6	△589,599
固定資産合計		675,094	39.7	89,637	3.9	△585,456
資産合計		1,700,763	100.0	2,319,991	100.0	619,228

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		—		31,043		
2. 短期借入金	※2	—		100,000		
3. 一年内償還予定社債		—		100,000		
4. 未払金	※1	22,076		21,170		
5. 未払法人税等		4,615		6,090		
6. 未払消費税等		—		5,740		
7. 預り金		1,654		5,604		
8. その他		—		1,723		
流動負債合計		28,345	1.7	271,372	11.7	243,027
II 固定負債						
1. 社債		—		380,000		
2. 新株予約権付社債		460,000		460,000		
固定負債合計		460,000	27.0	840,000	36.2	380,000
負債合計		488,345	28.7	1,111,372	47.9	623,027
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		465,375	27.4	769,140	33.2	303,765
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		690,836		994,602		
資本剰余金合計		690,836	40.6	994,602	42.9	303,765
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		306		306		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		108,241		△503,063		
利益剰余金合計		108,547	6.4	△502,757	△21.7	△611,305
4. 自己株式		△52,340	△3.1	△52,366	△2.3	△25
株主資本合計		1,212,417	71.3	1,208,618	52.1	△3,799
純資産合計		1,212,417	71.3	1,208,618	52.1	△3,799
負債純資産合計		1,700,763	100.0	2,319,991	100.0	619,228

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1							
1. コンテンツ売上高		—			478,917			
2. 物販売上高		—			92,890			
3. その他売上高		—			13,876			
4. 関係会社経営運営料		184,170	184,170	100.0	86,843	672,527	100.0	488,357
II 売上原価								
1. コンテンツ売上原価		—			310,071			
2. 物販売上原価		—	—	—	93,166	403,237	60.0	403,237
売上総利益			184,170	100.0		269,289	40.0	85,119
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		51,240			49,760			
2. 給与手当		35,987			58,365			
3. 福利厚生費		9,035			12,313			
4. 広告宣伝費		9,211			39,395			
5. 地代家賃		8,095			18,580			
6. 減価償却費		926			1,676			
7. 支払手数料		35,421			52,910			
8. 消耗品費		791			2,535			
9. 貸倒引当金繰入額		—			1,900			
10. その他		14,184	164,895	89.5	26,834	264,272	39.3	99,377
営業利益			19,274	10.5		5,017	0.7	△14,257
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	1,153			5,883			
2. 受取配当金	※3	—			21,600			
3. 保険解約返戻金		—			5,119			
4. その他		57	1,210	0.6	3,286	35,889	5.4	34,678
V 営業外費用								
1. 支払利息		140			6,036			
2. 新株発行費償却		450			—			
3. 株式交付費償却		—			2,759			
4. 社債発行費償却		5,874			6,541			
5. その他		—	6,465	3.5	50	15,387	2.3	8,922
経常利益			14,020	7.6		25,518	3.8	11,498

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益		1,437		—		
2. 関係会社株式売却益		—		22,000		
3. 貸倒引当金戻入益		—		3,200		
4. 賞与引当金戻入益		—	1,437	1,500	26,700	4.0
25,262			0.8			
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損		2,507		—		
2. 固定資産除却損	※4	—		2,484		
3. たな卸資産評価損		—		241,573		
4. 合併差損		—		14,999		
5. 関係会社株式評価損	※5	15,085		246,753		
6. 投資有価証券評価損	※6	6,007		20,992		
7. 貸倒引当金繰入	※7	—	23,600	134,100	660,903	98.3
637,303			12.8			
税引前当期純損失			8,141		608,684	△90.5
600,542			△4.4			
法人税、住民税及び事 業税		5,322		2,620		
法人税等調整額		△4,414	908	—	2,620	0.4
1,712			0.5			
当期純損失			9,050		611,305	△90.9
602,255			△4.9			

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I コンテンツ売上原価						
1. 労務費		—	—	114,179	51.4	
2. 経費	※1	—	—	107,860	48.6	
当期総製造費用		—	—	222,039	100.0	
会社合併による仕掛品 受入高		—	—	7,508		
期末仕掛品たな卸高		—	—	9,833		
当期製品製造原価			—		219,714	219,714
1. 映像権利金関連経費	※2	—	—	81,741	79.4	
2. 会社合併による映像権利 金受入高		—	—	262,758	255.3	
3. 他勘定振替高	※3	—	—	241,573	△234.7	
合計		—	—	102,926	100.0	
映像権利金期末たな卸 高		—	—	12,570		
映像権利金原価			—		90,356	90,356
コンテンツ売上原価			—		310,071	310,071
II 物販売上原価						
1. 商品仕入高		—	—	107,408	100.3	
2. 他勘定振替高		—	—	272	△0.3	
合計		—	—	107,135	100.0	
期末商品たな卸高		—	—	13,969		
物販売上原価			—		93,166	93,166
売上原価合計			—		403,237	403,237

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
原価計算の方法	—	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。
※1. 経費の主な内容	—	外注加工費 73,867千円 地代家賃 16,629千円 リース料 4,154千円 消耗品費 2,703千円
※2. 映像権利金関連経費に 含まれる償却費	—	映像権利金償却費 56,709千円
※3. コンテンツ売上原価の 他勘定振替高の内容	—	将来収益を生む見込みのない映像権利金 について、たな卸資産評価損（特別損 失）へ振り替えた金額であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年9月30日 残高 (千円)	441,625	570,669	570,669	306	126,760	127,066	△7,918	1,131,442	1,131,442
事業年度中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,750	3,750	3,750					7,500	7,500
新株の発行 (新株予約権付社債の新株予約権の行使)	20,000	20,000	20,000					40,000	40,000
株式交換		96,416	96,416					96,416	96,416
利益処分による利益配当					△9,469	△9,469		△9,469	△9,469
当期純損失					△9,050	△9,050		△9,050	△9,050
自己株式の取得							△44,421	△44,421	△44,421
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,750	120,166	120,166	—	△18,519	△18,519	△44,421	80,975	80,975
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	108,241	108,547	△52,340	1,212,417	1,212,417

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	108,241	108,547	△52,340	1,212,417	1,212,417
事業年度中の変動額									
新株の発行	303,765	303,765	303,765					607,531	607,531
当期純損失					△611,305	△611,305		△611,305	△611,305
自己株式の取得							△25	△25	△25
事業年度中の変動額合計 (千円)	303,765	303,765	303,765	—	△611,305	△611,305	△25	△3,799	△3,799
平成19年9月30日 残高 (千円)	769,140	994,602	994,602	306	△503,063	△502,757	△52,366	1,208,618	1,208,618

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）</p>
	<p>当社は、当事業年度において重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実にを行うために、当社内にライツ開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。</p> <p>又、平成19年9月28日に6億753万円の第三者割当増資を実施したことにより、当面の資金繰りは問題なく、割当先のA.P.F.Holdings Co.,Ltdグループとも中長期的なパートナーシップを構築し、戦略的取り組みを推進していく予定です。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—————	(1) 商品 主として先入先出法による原価法 (2) 映像使用権 主として定率法による2年償却 (3) 仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5～6年 (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響額は軽微であります。 (2) ソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 ————— (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度においては、支給見込額のうち当事業年度負担額がないため計上しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. リース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,212,417千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>-----</p>	<p>当社は、当事業年度において連結子会社の株式会社ブレインナビ、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併いたしました。さらに、株式会社エンジンから「たのみこむ事業」を事業譲受しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度までの純粋持株会社から事業持株会社へと業態を大きく変更しております。株式会社ブレインナビが営んでいた雑誌・書籍コンテンツの編集・デザイン及びカードゲームの企画プロデュース、株式会社ラディクスエースエンタテインメントが営んでいたアニメコンテンツの企画・制作及びライセンス事業、株式会社ウェッジインベストメントが営んでいた投資事業組合の運営・管理、「たのみこむ事業」の物販について、それぞれ当社が運営しております。</p> <p>従って、損益計算書の内容を前事業年度までと比較すると大きく異なっております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																				
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,953千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260,800千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,905千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">56,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">392,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ファントム・フィルム</td> <td style="text-align: right;">79,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">471,000千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	14,953千円	短期貸付金	260,800千円	未収入金	34,905千円	長期貸付金	56,430千円	未払金	1,002千円	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	200,000千円	株式会社エンジン	392,000千円	株式会社ファントム・フィルム	79,000千円	合 計	471,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,268千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">522,380千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">58,354千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,268千円	短期貸付金	522,380千円	未収入金	58,354千円	未払金	4,076千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	500,000千円
営業未収入金	14,953千円																																				
短期貸付金	260,800千円																																				
未収入金	34,905千円																																				
長期貸付金	56,430千円																																				
未払金	1,002千円																																				
当座貸越限度額	200,000千円																																				
借入実行残高	－千円																																				
差引額	200,000千円																																				
株式会社エンジン	392,000千円																																				
株式会社ファントム・フィルム	79,000千円																																				
合 計	471,000千円																																				
売掛金	7,268千円																																				
短期貸付金	522,380千円																																				
未収入金	58,354千円																																				
未払金	4,076千円																																				
当座貸越限度額	600,000千円																																				
借入実行残高	100,000千円																																				
差引額	500,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>※1. 営業収益については、全額関係会社に係るものがあります。</p>	<p>※1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンテンツ売上高</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物販売上高</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">86,843千円</td> </tr> </table>	コンテンツ売上高	530千円	物販売上高	720千円	関係会社経営運営料	86,843千円						
コンテンツ売上高	530千円												
物販売上高	720千円												
関係会社経営運営料	86,843千円												
<p>※2. 受取利息のうち、関係会社に係るものは1,118千円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※2. 受取利息のうち、関係会社に係るものは4,441千円です。</p>												
<p>_____</p>	<p>※3. 受取配当金については、全額関係会社に係るものがあります。</p>												
<p>_____</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,484千円</td> </tr> </table>	建物	69千円	工具器具備品	2,415千円		2,484千円						
建物	69千円												
工具器具備品	2,415千円												
	2,484千円												
<p>※5. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ファントム・フィルム</td> <td style="text-align: right;">15,085千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,085千円</td> </tr> </table>	株式会社ファントム・フィルム	15,085千円		15,085千円	<p>※5. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">199,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">46,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニメーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,753千円</td> </tr> </table>	株式会社エンジン	199,912千円	株式会社ラディクス	46,840千円	モバニメーション			246,753千円
株式会社ファントム・フィルム	15,085千円												
	15,085千円												
株式会社エンジン	199,912千円												
株式会社ラディクス	46,840千円												
モバニメーション													
	246,753千円												
<p>※6. 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユビキタス・エクスチェンジ</td> <td style="text-align: right;">6,007千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,007千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	株式会社ユビキタス・エクスチェンジ	6,007千円		6,007千円	<p>※6. 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ユビキタス・エクスチェンジ</td> <td style="text-align: right;">5,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オーガニック株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,999千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,992千円</td> </tr> </table>	株式会社ユビキタス・エクスチェンジ	5,992千円	オーガニック株式会社	14,999千円		20,992千円		
株式会社ユビキタス・エクスチェンジ	6,007千円												
	6,007千円												
株式会社ユビキタス・エクスチェンジ	5,992千円												
オーガニック株式会社	14,999千円												
	20,992千円												
<p>_____</p>	<p>※7. 貸倒引当金繰入は全額関係会社に係るもので、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">モバニメーション</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,100千円</td> </tr> </table>	株式会社エンジン	127,000千円	株式会社ラディクス	71,000千円	モバニメーション			134,100千円				
株式会社エンジン	127,000千円												
株式会社ラディクス	71,000千円												
モバニメーション													
	134,100千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	60	321	—	382
合計	60	321	—	382

(注) 1. 端株については切り捨てて表示しております。

2. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年3月2日 自己株式の買い取り 321株

平成18年3月15日 端株の買い取り 0.84株

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.8株は、端株の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr/>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">6,618</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,512</td> <td style="text-align: right;">11,677</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,144</td> <td style="text-align: right;">18,296</td> <td style="text-align: right;">5,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,299千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,525千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	6,618	5,013	ソフトウェア	12,512	11,677	834	合計	24,144	18,296	5,847	1年内	3,561千円	1年超	2,738千円	合計	6,299千円	支払リース料	4,863千円	減価償却費相当額	4,525千円	支払利息相当額	205千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	11,632	6,618	5,013																										
ソフトウェア	12,512	11,677	834																										
合計	24,144	18,296	5,847																										
1年内	3,561千円																												
1年超	2,738千円																												
合計	6,299千円																												
支払リース料	4,863千円																												
減価償却費相当額	4,525千円																												
支払利息相当額	205千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)及び当事業年度(平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 1,485</p> <p>減価償却超過額 64</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>有価証券評価損否認 2,445</p> <p>関係会社株式評価損否認 6,139</p> <p>繰延税金資産合計 10,135</p> <p>評価性引当額 <u>△10,135</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>—</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 1,031</p> <p>たな卸資産評価損否認 100,195</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 56,421</p> <p>減価償却超過額 2,953</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>有価証券評価損否認 10,583</p> <p>関係会社株式評価損否認 103,636</p> <p>繰越欠損金 17,096</p> <p>繰延税金資産合計 291,918</p> <p>評価性引当額 <u>△291,918</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>—</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	29,575.08円	1株当たり純資産額	17,622.72円
1株当たり当期純損失金額	225.85円	1株当たり当期純損失金額	14,830.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失		
1. 普通株式にかかる当期純損失		
(1) 損益計算書上の当期純損失(千円)	9,050	611,305
(2) 普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
差引普通株式にかかる当期純損失(千円)	9,050	611,305
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	40,072	41,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数2,100個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

「4. 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>(株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントとの吸収合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを平成18年10月1日付にて吸収合併することとし、平成18年6月30日合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併は、簡易合併による手続きにて行っておりますので、当社においては会社法第796条第3項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>又、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントにおいては、会社法第784条第1項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントは解散いたしております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>①株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">458,327</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">244,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,542</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">174,000</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">465,870</td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">418,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>②株式会社ウェッジインベストメント</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,585</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">55,385</td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	458,327	流動負債	244,365	固定資産	7,542	固定負債	174,000	資産の部合計	465,870	負債の部合計	418,365	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	42,585	流動負債	392	固定資産	12,800	固定負債	0	資産の部合計	55,385	負債の部合計	392
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	458,327	流動負債	244,365																																						
固定資産	7,542	固定負債	174,000																																						
資産の部合計	465,870	負債の部合計	418,365																																						
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	42,585	流動負債	392																																						
固定資産	12,800	固定負債	0																																						
資産の部合計	55,385	負債の部合計	392																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(株式会社ブレインナビとの吸収合併及び連結子会社の合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ブレインナビを平成19年1月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、当社の完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントとエースデュースアドベンチャーズは合併を行います。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスと株式会社ブレインナビ</p> <p>平成18年11月17日 合併承認取締役会 平成18年11月29日 株式会社ブレインナビ株主総会承認</p> <p>平成18年11月29日 合併契約締結 平成19年1月1日 合併期日</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズ</p> <p>平成18年11月17日 合併承認取締役会 平成18年11月29日 株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認</p> <p>平成18年11月29日 合併契約締結 平成19年1月1日 合併期日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ブレインナビは解散いたします。</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社エースデュースアドベンチャーズは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>②合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>①合併交付金の支払いはありません。</p> <p>②合併交付金の支払いはありません。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、確定次第別途開示する予定です。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業	556,612	52.2
物販事業	—	—
その他事業	—	—
合計	556,612	52.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における物販事業については主として商品の卸売・小売によるものであり、生産実績がないため記載を省略しております。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業	791,082	85.3	32,898	197.9
物販事業	1,118,279	87.7	282,366	87.1
その他事業	—	—	—	—
合計	1,909,362	86.7	315,265	92.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業	1,211,580	63.8
物販事業	1,368,048	99.9
その他事業	13,876	136.5
合計	2,593,505	79.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。